

援助をカタチに



Annual Report 2022

一般財団法人 日本国際協力システム **年報**

2022年3月期



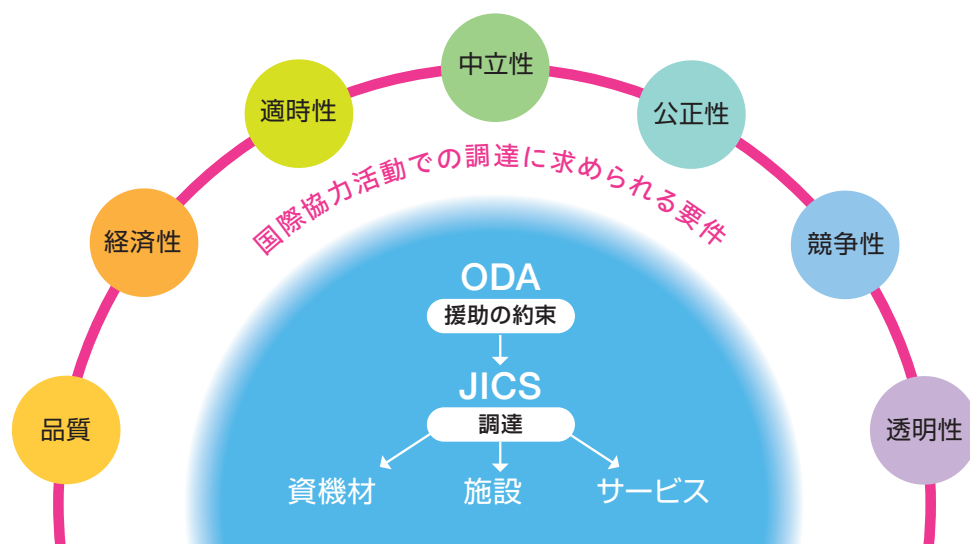
JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協カシステム(JICS)は、日本の政府開発援助(ODA)や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



JICSの理念(MVV)

JICSでは、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

- 02 代表理事あいさつ
- 03 特集: 座談会
- 06 開発協力、ODAとJICS
- 09 JICS 2021年度の主な取り組み
- 15 JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み

事業実績

- 16 JICSの主要事業対象国
- 18 JICSが関わってきた事業
- 19 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 20 国別主要実績
- 22 2021年度新規案件
- 24 2021年度事業報告

参考資料

- 25 2021年度 貸借対照表
- 26 2021年度 正味財産増減計算書
- 27 組織図と役員・評議員
- 28 コンプライアンス・行動規範
- 29 JICSの概要

沿革

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件管理へ発展

事業・運営権型案件管理開始

- 1989 財団法人として設立
- ▶ 技術協力関連業務の開始
 - ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
 - ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始
- 1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始
- 1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始
- 1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始



モンゴル向けノン・プロジェクト無償

- ▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大
- 1997 子どもの健康無償業務の開始
- 1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ~ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送



インドネシア向け通貨危機支援緊急無償

- ▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化
- 2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始
- 2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ~ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ~ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収



アフガニスタン緊急無償

- ▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始
 - ▶ 調達代理業務の施設案件管理の拡大
- 2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始
- 2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始
- 2009 環境プログラム無償業務の開始

2004 ~ イラク復興支援の緊急無償での移動式発電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ~ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ~ ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援



イラク復興支援の緊急無償

- 2012 一般財団法人(非営利型)へ移行
- ▶ 競争力強化と従来型事業の深耕
 - ▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓
- 2013 中小企業海外展開支援事業の参画開始
- 2015 事業・運営権対応型の無償業務受託
- 2020 円借款案件コンサルタント契約の受託

2015 ~ 事業・運営権対応型のミャンマーヤンゴン市無収水削減計画

2016 ~ 調達代理方式無償業務のミャンマー洪水被災学校再建計画

2020 ~ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」
円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画



ミャンマー洪水被災学校再建計画

代表理事あいさつ



世界をより良い未来に導くために、
持続可能な開発目標 (SDGs) の
達成に向けて、
国際協力の「インテグレーター」として
幅広い分野で貢献します。

感染症対策のなか、デジタル技術を活かしつつ業務を推進

新型コロナウイルス感染症対策により、各国での行動様式や価値観の変化が見られるなか、JICSは、前年度に引き続き2021年度も人との接触を制限しつつ、デジタル技術を活用したコミュニケーションをより充実させて業務を推進しました。

コロナ対策を推進する各国を支援するための無償資金協力「経済社会開発計画」については、2020年度には主にオンラインで調達条件を取り決め、簡易な機材から納入を始めました。2021年度以後は、現地での据付やトレーニングが必要なCTスキャナーやMRIなど、高度な医療機材の調達を進めています。また、独立行政法人国際協力機構 (JICA) のワクチン接種のラストワンマイル支援の調達にも新たに携わるようになりました。

ほかの分野においては、例えば、日本の企業が有する施設建設や運営維持管理などの優れた技術を用いた、カンボジアの事業・運営権対応型無償資金協力による上水道整備案件では、浄水場施設が完成し事業者による給水事業が開始されています。また、サモアにおいて貿易や近隣国との人の往来に不可欠な貨客船は、オンライン協議を通じた設計方針の取り決めを行い、建造を進め、無事に完工しました。

制約の多いなかで業務を進められるのも、外務省・JICA・被援助国政府・ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があってこそ、と深く感謝申し上げます。

私たちは、今後さらにサービスの品質を高めるため、2022年6月にデジタル戦略推進課を設置し、組織内においてDX化を進める方針を掲げています。まずは、業務効率化を図っていきますが、将来的にはステークホルダーの皆様のニーズも踏まえて自分たちの提供するサービスの変革を目指します。移り変

わる社会の多様化に敏感に反応しつつ、調達代理業務、調査・審査業務などをより効果的に推進する所存です。

SDGs達成に向けた、JICSならではの社会的責任を果たす

私たちは、日本政府の開発協力大綱重点政策と国際社会における開発目標「SDGs」の達成を支援するべく、ODAの枠組み、またそれを超えて国際協力の分野で幅広く貢献し、さまざまなステークホルダーをつないで国際協力事業を「カタチ」にする国際協力の「インテグレーター」を目指します。

JICSは、これまで平和構築、災害後の復旧・復興・防災、気候変動対策などの分野にも機動的に対応してきましたが、多様性やジェンダーに配慮しつつ平和構築に貢献するべく、「女性・平和・安全保障 (Women, Peace and Security: WPS) の行動計画」に資する案件にも一層、関わっていきたくと考えます。今後も持続可能な社会の実現に向けて関係企業の皆様がESG経営に取り組まれるよう、調達機関ならではの視点をもって取り組んでいきます。

JICSは、人間の安全保障がますます重要になるなか、平和構築・復興・グリーン化・デジタル化などの支援ニーズに即応できるよう研鑽を継続しています。スタッフ一同、これまで蓄積した調達に関連するノウハウ、人的ネットワークなどの強みを基に、さらに邁進してまいります。

2022年9月

一般財団法人 日本国際協力システム

代表理事

竹内和樹

SDGs達成に貢献する事業での JICSの取組みと社会的責任

援助・国際協力をカタチにするJICSの業務は、すべてがSDGs(持続可能な開発目標)に掲げられる社会課題の解決につながるものです。「国際協力のインテグレーター」としてSDGs達成への貢献を目指すJICSの取組みを3名の職員が語ります。

SDGsとJICSの事業実績

緑川：JICSが調達代理を務める無償資金協力は、どれもがSDGsの目標に合致する事業といえます。私は、開発途上国を中心に多くの人々が苦しむ、「飢餓」の撲滅に資する食糧援助を担当した経験があり、現在も部として所掌しています。近年は米の調達が多い食糧援助は、基本的には「被援助国の事情に応じて穀物を貧困層も入手しやすい適正な価格で販売し、その収益を日本政府の承認を得たうえで経済社会開発に資するプロジェクトに使う」という、一石二鳥ともいえるスキームで実施されています。そのほか、自然災害や飢饉といった特別な理由がある場合には、一部で無償配布を行うこともあります。また「気候変動」に関する援助案件にも携わりました。ハリケーンで被災した中米諸国に復旧のための建設資材を調達したほか、アジアや大洋州、アフリカ、南米に向けた森林保全に資する機材調達にも関わりました。

芹澤：私は、世界の中でも「気候変動」の影響を受けやすい大洋州島嶼国に対する援助



ハイチの食糧援助

案件を担当しています。大洋州島嶼国の、とりわけサンゴ礁でできた島では、地球温暖化による海面の上昇が人々の生命・財産を脅かしています。日本政府も参加する太平洋・島サミット(Pacific Islands Leaders Meeting: PALM)でも、「気候変動・防災」が重点分野のひとつに位置付けられており、大洋州島嶼国の自然災害に対する脆弱性の改善を目指して、わが国の防災技術やノウハウを活かした支援が行われています。これらの国では、地震や津波、サイクロンなどの自然災害が多発しています。2022年1月に大規模な海底火山噴火の被害を受けたトンガに対

しても、復旧・復興のために必要な機材の調達を、現在進めているところです。

緑川：「気候変動」と深く関わる「グリーンエネルギー」の普及に貢献するプロジェクトも、JICSは数多く手掛けています。これまでにアフリカ、アジア、南米の複数の国々で太陽光発電システムの導入に関わりました。さらに進行中の案件として、ジブチの地熱開発プロジェクトに、JICAによる技術協力の枠組みで、エネルギー・環境分野の専門企業である西日本技術

グアテマラ防災訓練(2014)



業務第二部長

緑川 肇(みどりかわ はじめ)

1994年 入団、技術協力機材供与担当
2000年 在コートジボワール日本大使館出向
2003年 緊急無償、食糧援助等担当
2007年 ニジエール小学校建設案件現地常駐
2010年 アフリカ仏語圏施設建設案件担当
2013年 アフリカ仏語圏施設建設等調達代理担当課長
2020年 中南米・アフリカ・技術部門担当部長



業務第一部 地域第一課長

芹澤 辰一郎(せりざわ しんいちろう)

1995年 入団、機材調達担当
1997年 ノン・プロジェクト無償担当
2003年 アフガニスタン緊急無償・津波復興支援等担当
2013年 環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当課長
2015年 平和構築無償・国際機関担当課長
2018年 技術等担当課長
2020年 大洋州担当課長



業務第一部 地域第一課

染谷 千里(そめや ちさと)

2016年 入団、コミュニティ開発無償、平和構築無償担当
2018年 コミュニティ開発無償、平和構築無償、緊急無償担当
2019年 経済社会開発計画担当
2020年 産休・育休
2021年 経済社会開発計画担当



エチオピア地熱井からの噴気(2015)

開発(株)との共同企業体で参画しています。

また、SDGsが目指している、すべての人に「質の高い教育」や「健康と福祉」を届ける事業にも豊富な実績があります。「教育」については、主にコミュニティ開発支援無償を通じて、アフリカだけで900校以上の学校を建設しました。「健康と福祉」については、ここ数年は、新型コロナウイルス対策に資する医療機材の調達プロジェクトに深く関わっています。

染谷:まさに私は今、新型コロナウイルス対策に関する援助案件に携わっています。現地とのコミュニケーションや輸送手段の確保が思うようにならない環境において、各地の大使館やサプライヤーの皆様のご協力の下、「かつてないスピードでの調達」に取り組んでいます。

思い起こせば、私は入団してまもなく、開発途上国に「質の高い教育」を届けるプロジェクトを担当しました。そのうちのひとつは、ミャンマーに学校を建設した案件で、想像以上に女性技術者が活躍しており、建設現場で施工管理を任せられたエンジニアの約半数は女性だったことがとても印象的でした。私の担当案件以外でも、バングラデシュでの防災ボランティアに参加する女性に配慮した専用トイレを備えたサイクロンシェルターの建設、ブルキナファソでの母子用寄宿舎を併設した教員養成学校の建設など、JICSはSDGsが目標とするジェンダー平等を世界に広げる、さまざまな事業にも携わっています。これらの実績を踏まえると、JICSは「女性・平和・安全保障

(Women, Peace and Security : WPS)に関する行動計画」の推進、ダイバーシティの推進にも関わっています。

芹澤:「国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します」をミッションに掲げるJICSは、SDGsの「平和と公正をすべての人に」の実現に長年、取り組んできています。紛争予防・平和構築に向けた支援として、カンボジア・ラオス・コロンビアなどで、紛争などからの復興をサポートする案件を実施しています。私が経験したカンボジアの地雷除去プロジェクトは、内戦によって地雷原となった農地からの地雷除去、農民への農地の返還と併せて、農道やため池の整備、営農指導などを行い、平和な暮らしを取り戻すだけでなく農家の収入拡大や生活向上にも貢献するという、非常にやりがいのあるものでした。さらに、同じくSDGsに謳われている「パートナーシップ」に通じる、多国間連携を促進する役割も果たしています。その例としては、発生したハリケーンの情報をジャカルタに設けた防災センターに集約して、被災の可能性のあるASEANの国々に対して必要な防災情報を早期に配信するシステムづくりが挙げられます。

SDGs推進のための、国際協力の「インテグレーター」としての強み

緑川: JICSの強みのひとつが、120カ国の調達代理業務、150カ国向けの調達関連業務を通して培ってきたネットワークです。アジア・アフリカ・大洋州・中南米・中近東に拠点を展開し、ローカルスタッフを置いていますか



カンボジア地雷除去機引渡し式(2018)

ら、現地のニーズをきめ細かく汲み上げた援助を行えます。そして、英語はもちろんのことフランス語、スペイン語などの言語に長けた人材に加え、機材調達や建築・土木工事の専門性を持つ人材を財団内に抱えることで、質の高い援助を実現しています。機材調達については、技術課という専門部署が、幅広い機材やメーカーの情報、過去の調達実績などを豊富に蓄積したデータベースを活用し、緊急の要求に対しても速やかに最適な提案ができる体制をとっています。この強みを活かしつつ、JICSは、インテグレーターとして各案件に関わるいろいろなアクターの「扇の要」となり、各々のニーズを整理して前に進められると考えます。

染谷: 言語力や技術力を軸とする専門性は、国際協力を適切かつ円滑に推進するために必要なJICSの現場力を支えています。JICSの現場では、各担当者が自身の専門性を活かすことで、質の高い業務の遂行に努めています。私自身、コンクリートや土木に関する資格を持っていますが、建設現場を自分の目で確認して仕上がりをチェックできることは、土木・建設工場の品質を確保するうえで大いに役立っていると感じます。また、自分では判断に困ることがあっても、JICS内の多方面の専門家にすぐに相談でき、強みがインテグレートされ、問題発生時に迅速かつプラスアルファ



ミャンマー洪水被災学校の再建(2018)



の対応ができ、JICSの現場力につながっていると思います。

芹澤：私は、柔軟な対応力とスピードが、SDGsに貢献するJICSの強みだと考えます。国際協力のプロジェクトでは、日本の常識では思いもよらぬ事態がしばしば起こります。どんなに困難な状況に直面してもフレキシブルに対応して解決策を見出し、スピーディーに援助を実現しようという意識や行動が、JICSには組織文化として醸成されています。SDGsが掲げる目標には、手遅れになる前に何とかしなければならないテーマが多くありますから、業務のスピードは非常に重要です。また、相手のニーズをそのまま実現するだけでなく、これまでの経験を活かしてインテグレートして相乗効果の成果を引き出す提案力も強みで、これをさらに高めたいと考えます。

JICSの価値創造を、より高めるために

染谷：JICSが関わるプロジェクトでは、現地のニーズに応じて、女性のための専用施設、車いすのためのスロープなど、ジェンダー平等やバリアフリーを推進する施設がつくられてきました。JICSは事業を通して、SDGsの基



ネパール超音波スキャナー操作訓練(2021)

本となる考え方「誰ひとり取り残さない」をカタチにする存在として、今後も価値を發揮していけると思います。

緑川：私たちは、相手国政府、日本国政府、サプライヤー、物流企業といった国際協力に関わるアクターの利害や想いをインテグレートし、援助案件を完遂させることで、自分たちの社会的な価値を創造していきたいと考えています。ただし、国際協力プロジェクトのキーとなる調達代理業務を担って価値を創造するには、コンプライアンスを堅持しなくてはなりません。我々が透明性を確保しつつ公正かつ適正にプロジェクトを進めることで、SDGsにつながるさまざまな援助が可能になるのです。

芹澤：JICSでは、優れた技術や製品を持つ日本企業の海外進出を支援するサービスである「J・Partner」を提供するなど、調達代理業務以外の領域を広げています。このサービスのように、これまでの業務を通じ培ってきたノウハウや情報、ネットワークを活用して、SDGs達成への貢献に取り組みたい企業や団体をその入り口までお連れする、もしくはSDGsに関連する業務で協働する、といったサービスをこれまで以上に活性化することで、JICSはその価値をさらに高めることができます。

SDGs達成に向けて、さらなる貢献へ

染谷：私は入団後、さまざまな施設建設の案件に携わってきました。建設された学校の引渡式で生徒たちの喜びにあふれた笑顔を見たり、1年後の瑕疵検査で学校を訪問した際に、



パキスタン女子中等学校の建設(2019)

子どもたちで賑わっているようすを見たりすると、「自分の仕事が確かに国際貢献の一端を担っているのだ」と充実感を覚えます。SDGsは世界規模で取り組む大きな目標ですから、一個人の仕事の影響は微々たるものです。それでも国際協力の現場で積んだ経験を、次の担当案件の調査や企画、業務に活かし、SDGsの達成に取り組みたいと考えています。

芹澤：次のステップへと飛躍するためには業務革新が求められます。現在、JICSでは、ひとつの社内プロジェクトとして調達代理業務に係るDX化に取り組んでいます。こうした取り組みを重ねてJICSの生産性とサービスの質を向上させられれば、担当プロジェクトの質が高まり、数も増え、SDGs達成へさらに貢献できます。持続可能な世界を築くための案件に携われる誇りとやりがいを胸に、JICSの存在価値を高める仕事に挑戦していきます。

緑川：国際協力の最前線を任されたメンバーをマネジメントする立場にある私は、プロジェクトを結実させる一番の力は、人材力であることを痛感しています。人材こそが、JICSの一番の経営資産です。専門性の深耕や新たなスキルの習得を図る者を支援するなど、人材の育成に一層注力して、SDGsの達成に、より貢献できる組織へとJICSを進化させていく考えです。



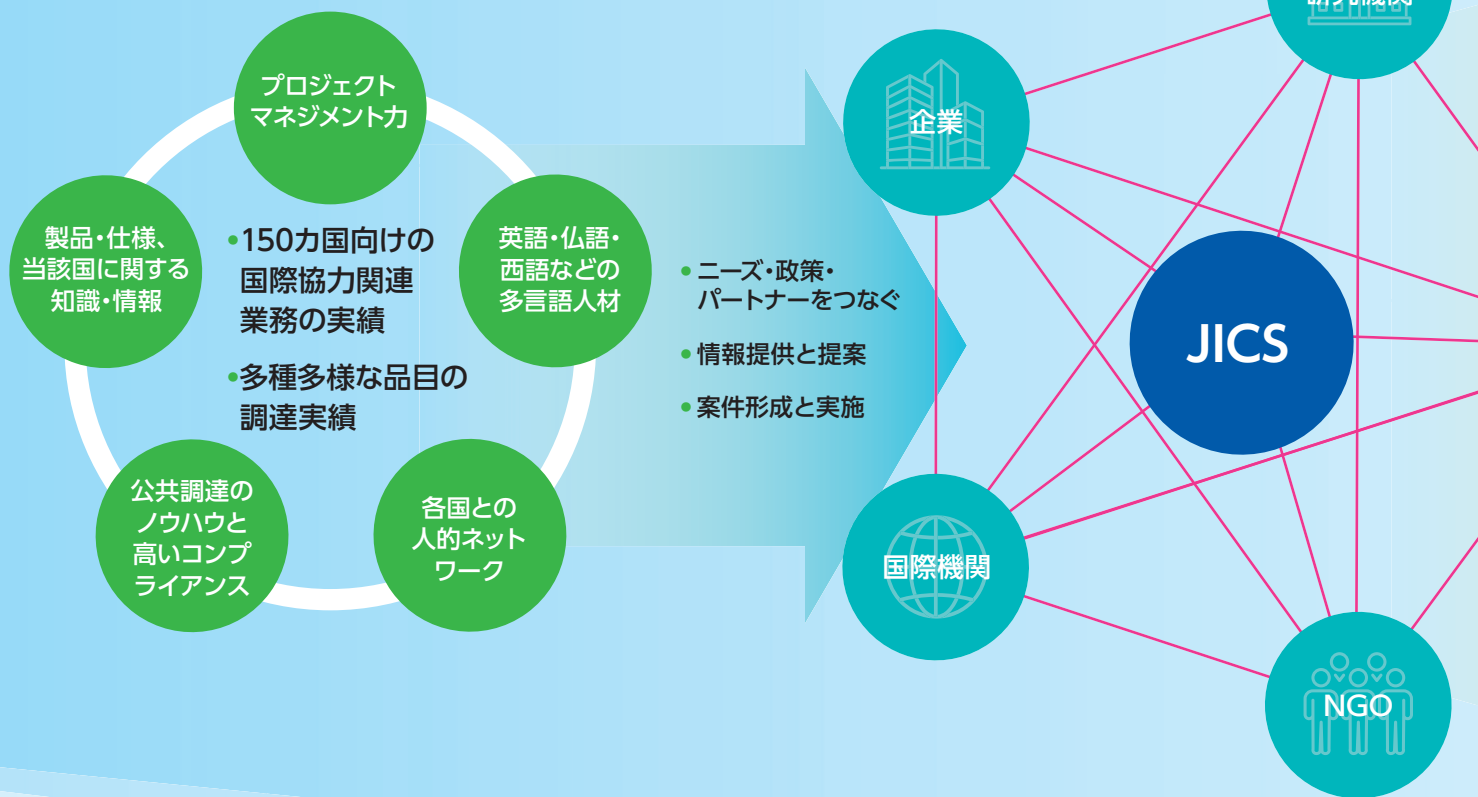
開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。

強みを活かして
国際協力の「インテグレーター」に



多様なアクターの緊密な協力関係の下、現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをよりの確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の

向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィーンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。

開発協力大綱の重点課題

「質の高い成長」と
それを通じた貧困撲滅



パラグアイに調達されたCTスキャナー

普遍的価値の共有、
平和で安全な社会の実現



コロンビアに調達された地雷除去機

地球規模の課題への
取組みを通じた
持続可能で強靱な
国際社会の構築



ナイジェリアに調達された車載浄水器と
蘇生訓練用マネキンでのトレーニング風景

援助・国際協力事業をカタチにする

無償資金協力

技術協力

有償資金協力

多国間援助

その他の
政府関係機関
による
経済協力など

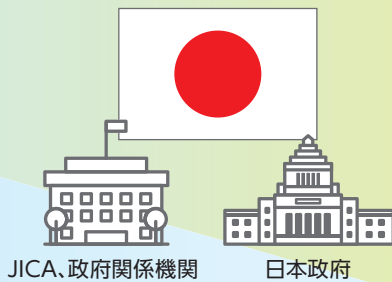


被援助国政府

要請と協力

援助の約束

地方自治体



JICA、政府関係機関

日本政府

JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICSの取り組む主な事業と関連する持続可能な開発目標(SDGs)[※]テーマ

無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施

調達代理業務

相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

■ 調達代理機関の必要性

ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。

■ 主な業務

資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。

「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監視しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地で確認を行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

- ▶ 食糧援助(米、小麦)
- ▶ 石油製品
- ▶ 医療、福祉機材
- ▶ 防災、道路維持管理機材
- ▶ 地雷除去機材
- ▶ 職業訓練機材
- ▶ 次世代自動車
- ▶ 森林火災対策機材
- ▶ 海洋保全機材
- ▶ 海上保安向け船舶など



施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえて現地の一一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。

施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

- ▶ 小・中学校・教員養成校建設
- ▶ 保健所建設
- ▶ 道路改修
- ▶ 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画



事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力やノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容とSDGsテーマ

- ▶ カンボジア上水道拡張計画、ミャンマー無収水削減計画・水供給計画



無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査 (コンサルティング)

- ▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。/ 一般無償資金協力、草の根文化無償資金協力候補案件事前調査



実施促進業務

- ▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材等の調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。/ 一般文化無償資金協力、技術協力地熱調査井掘削工事(ジブチ)
- ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。/ 円借款事業に係る調達監視コンサルティング(モルドバ農業機械)

審査・解析業務

- ▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/ 借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務(英語圏、仏語圏、西語圏2021年度 174件)
- ▶ 無償資金協力では、日本NGO連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の海外進出支援

- ▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
- ▶ 海外進出支援サービス「J-Partner」、JICA案件化調査、普及実証事業(ペルー、エクアドル、セネガルなど)

※ 持続可能な開発目標(SDGs) : 持続可能な開発目標(SDGs)エスディージーズ=Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2016年から2030年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

JICS2021年度の主な取組み

案件概要

サモア独立国の海上輸送を強化するために

島嶼国である同国の社会経済は、海上輸送に大きく依存しているものの、唯一の貨客船は老朽化が進み、新造貨客船の迅速な調達が求められています。コロナ禍でも迅速に貨客船の建造は進められ、2022年4月に発注先の造船所の全面的な協力のもと、多くの関係者の列席を得て盛大な進水式を開催し、式中、サモア国首相が新造船を「LADY SAMOA IV」とオンラインで命名しました。また、7月から8月にかけてサモアの乗組員は来日し、操船トレーニングを受講しました。同船は8月に竣工し、同月下旬に広島造船所を出港してサモアのアピア港まで自航し、サモア政府に引渡される予定です。

- ▶ 調達代理契約締結先：サモア独立国財務省
- ▶ エンドユーザー：サモア船舶公社
- ▶ 供与額：25億円
- ▶ 政府間決定日：2019年10月2日



業務第一部 地域第二課
佐藤 裕
(さとう ひろし)



業務第一部 地域第二課
村尾 昌敏
(むらお まさとし)



オロ公共事業・運輸・インフラ大臣およびサモア関係者とJICS職員



シラ駐日サモア大使が斧で支綱切断[※]する様子

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックという困難な状況下、JICSは「インテグレーター」として新たな手段も取り入れつつ、数々のプロジェクトを推進しました。

無償資金協力

経済社会開発計画： 国際貨客船を遅滞なく計画通りに建造

現地渡航調査を行わず、きめ細かな概略設計調査を実施

2020年2月、コンサルタントの一般財団法人日本造船技術センターと概略設計調査に係る契約を締結しましたが、この時期はまさに新型コロナウイルスの蔓延が始まった頃でした。多くの案件の出張延期が決まるなか、本案件はオンラインで調査を継続することを早々に決定し、合計20回以上のオンライン協議を経て、現地渡航調査を行わず調査を完了させました。途中、ヴァーチャルツアーと称し、港湾施設や既設船の船内視察をオンラインで行ったりもしました。この結果、コロナ禍前に計画した全体工程計画から大きく遅れることなく調達手続きを進められました。

在京大使館と地方自治体とのコラボレーション

限られた関係者の間でオンラインのみで協議が進められたため、大型案件にもかかわらず、サモア国民への周知が不十分という問題意識の下、進水式の様子をサモア国民に向けて大々的に発表することを企画しました。サモア国向けのプレスリリースにあたっては在京サモア大使館の全面的な協力を得て、サモア国の全メディアに対し行いました。同時に、建造先の内海造船株式会社がある広島県尾道市の協力を得て、尾道市長にも進水式に参加いただき、その模様は多くの国内メディアにも取り上げられました。

その後の完成検査時には、操船トレーニングを受講する乗組員に加え、オロ公共事業・運輸・インフラ大臣および同省スタッフが日本側関係者に直接、謝意を伝えるために来日されました。オロ大臣は、外務大臣政務官への表敬訪問など忙しい滞在日程のなか、JICS本部にも立ち寄り、コロナ禍にもかかわらず設計段階から極めてスムーズに、満足のいく新造船を建造したことに謝意を述べられました。



進水式を行う新造貨客船



操船トレーニング

8 働きがいの
経済成長も



※新たに建造された船舶を造船所に最後までつなげて「支綱」を切断する儀式であり、これにより船は船台から海に向かって滑りだし進水する。

JICS2021年度の主な取組み

案件概要

海上油流出事故への対処能力向上を目指す

観光業や漁業を主要産業とするモルディブは、インド洋シーレーンの要衝に位置し、往来船舶の多さから、さまざまな規模の油流出事故のリスクに晒されています。オイルフェンスなど12品目の調達と研修受講機会の提供を通じ、対処能力の向上に貢献しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：モルディブ財務省
- ▶ エンドユーザー：モルディブ国沿岸警備隊
- ▶ 供与額：3億円
- ▶ 政府間決定日：2018年12月4日



業務第一部 地域第三課
宮田 直承
(みやた なおつぐ)



海上流出油の回収研修を受講する沿岸警備隊

案件概要

新型コロナ対策医療機材の調達

新型コロナウイルス感染症が南米パラグアイでも猛威をふるうなか、2020年8月5日、感染症対策および保健・医療体制の強化のため、日本政府は、同国に対して3億円の無償資金協力を決定し、移動式X線撮影装置や小型救急車の調達手続きが開始されました。

- ▶ 調達代理契約締結先：パラグアイ共和国厚生福祉省
- ▶ エンドユーザー：パラグアイ共和国厚生福祉省
- ▶ 供与額：3億円
- ▶ 政府間決定日：2020年8月5日



業務第二部 地域第五課
西川 明美
(にしかわ あけみ)



調達された救急車
(提供:パラグアイ共和国厚生福祉省)

無償資金協力

経済社会開発計画：海洋国家モルディブを油流出事故から守る最適な機材・役務の調達を

油回収の全工程をカバーする効果的な機材構成・設計を実現

油流出事故が発生した際、初動から回収、事後処理までを網羅的にカバーできる機材のラインナップ(オイルフェンス、展張船^{※1}、オイルスキマー^{※2}、油水分離機など)を提案・調達したほか、建造に約2年を要した展張船は、エンドユーザーである沿岸警備隊の要望を最大限、反映できるように設計段階から調整したことで、効果的な油回収に資する機材構成・設計を実現させました。

※1 展張船(てんちょうせん)：オイルフェンスを海面に広げ、流出した油の拡散を防ぐ作業船

※2 オイルスキマー(Oil Skimmer)：海面に浮いた油をすくい取って回収する装置

機材調達だけにとどまらず、役務でも最適解を提案・実現

本案件では油回収について豊富な知見を有する(一財)海上災害防止センターに研修の機会を設けていただき、5名の沿岸警備隊員が、潮流や流出油の種類に応じた対処方法や、調達機材の迅速かつ効果的な使用方法など、5日間の座学・実技研修を受講しました。来日中であったソーリフ大統領ほか、モルディブ国政府関係者も視察され、同国政府の本支援に対する期待の高さを認識しました。JICSは引き続き被援助国政府のニーズに合わせて機材・役務の最適解を提案・実現します。

無償資金協力

経済社会開発計画：パラグアイの地方医療体制の強化に向けて

パラグアイの脆弱な地方医療体制の強化を図るために

パラグアイは、地方医療体制が脆弱です。新型コロナウイルスの脅威が地方にまで広がるなか、厚生福祉省は、地方を含むあらゆる地域へ配備するための小型救急車や移動式X線撮影装置を日本政府に要請しました。小型救急車は、地方の厳しい道路状況にも対応可能な4輪駆動で、かつ同省が定める公共の救急車のデザインが求められ、迅速かつ要望通りの調達の実現に向けて協議を重ねました。

日本との時差13時間のパラグアイとの緊密な連携

パラグアイではロックダウンが敷かれる一方、内陸国のため河川輸送では積替港での貨物滞留など諸問題も発生しました。厚生福祉省の担当者は、時差を調整して自宅から日本とウェブ会議を行い、JICSの現地コーディネーターの活躍、サプライヤーの協力、日本大使館の多大な支援の下、地方各地へ機材を届けるミッションが達成されました。同国政府は2022年2月に開催された引渡し式で日本への深い謝意を表しました。

14

海の豊かさを
守ろう

3

すべての人に
健康と福祉を

案件概要

新型コロナウイルス感染症の
早期収束に向けた日本の緊急支援

途上国における新型コロナウイルスワクチン接種の体制強化を目的とした、日本政府が実施するラスト・ワン・マイル支援。その一環として、JICAはモンゴルへの無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」の実施を決定し、ワクチン接種関連機材の整備を通じて同国の新型コロナウイルス収束への取組みに貢献しています。

- ▶ 調達代理契約締結先：モンゴル大蔵省
- ▶ エンドユーザー：モンゴル保健省
- ▶ 供与額：8.83億円
- ▶ 政府間決定日：2021年7月8日
- ▶ 贈与契約日：2021年7月19日



業務第一部 地域第三課
落合 尚子
(おちあい なおこ)



業務第一部 地域第一課
佐伯 貴大
(さえき たかひろ)



メーカー工場からの出荷を待つ抗原検査キット
(提供:グリーンホスピタルサプライ(株))



成田空港でモンゴル航空に積み込まれる抗原検査キット
(提供:グリーンホスピタルサプライ(株))

無償資金協力

ラスト・ワン・マイル支援:「誰の健康も取り残さない」の理念の下、より多くの人にワクチンを届け、変異株の拡散防止体制の確立を、迅速な調達で支援

コロナ禍で求められる迅速な調達

モンゴルでは新型コロナウイルス感染症対策支援として、無償資金協力「経済社会開発計画」が先行して実施中であり、JICSは血液ガス分析装置やオートクレーブ^{*1}、麻酔器などの調達を通じて実施機関であるモンゴル保健省と協力関係を構築してきました。これまでに培った関係を活かし、本案件ではコロナ禍で現地への渡航が難しいなか、機材の技術仕様を含む詳細な調達条件に係る保健省との協議のすべてを遠隔で行っています。また、JICA本部や現地事務所のご支援をいただき、最優先であったシーケンサー^{*2}の調達手続きを迅速に開始することができました。

本案件では緊急性の観点から、機材納入までの期間を可能な限り短縮することが求められました。先行する経済社会開発計画で蓄積した機材情報や調達手続き迅速化のノウハウを最大限に活かし、調達開始から納入までに要する期間の短縮を実現しました。

*1 オートクレーブ(Autoclave): 高圧の蒸気を用いた滅菌器

*2 シーケンサー(Sequencer): DNAの塩基配列を解読する装置

現場の状況に柔軟に対応する提案力と、要請の実現に向けた調整力

いかに迅速に調達手続きを進め、必要な機材を早くモンゴルに届けるか? それが本案件でJICSに課された命題でした。新型コロナウイルスが世界中に蔓延して以降、海上輸送では物流の混乱が生じ、モンゴル向け貨物も主要経由地・中国での滞留が深刻化していました。そのため、JICSは事前に空輸の優位性を確認し、本案件の輸送では空輸を基本とすることをJICAおよびモンゴル保健省に提案しました。一方で、新型コロナウイルスによる影響が刻々と変化するなかでモンゴルへの飛行スケジュールは変則的、かつ積載可能貨物の容量に限られるなど、途中で難題にも直面しました。そのような状況でも、モンゴル保健省、サプライヤーと緊密に連携することで、飛行日程や機体の搭載量の情報収集に努めた結果、第1便となるシーケンサーが2022年4月、それに続く抗原検査キットが2022年8月と迅速な引渡しを実現しました。



ワクチンを安全に輸送するための
保冷輸送車(船積み前)

3

すべての人に

健康と福祉を



JICS2021年度の主な取組み

案件概要

日本の技術を活かしてカンボジアの人々に安全な水を供給する

経済成長に伴い、カンボジア北部のコンポントム州都で急増する水道水の需要に対応するため、地域の給水能力の増強を目的として新規上水場および配水管網などを整備するとともに、日本の受注企業が上水場の運営を担います。

【施設規模】取水設備、上水場(処理能力7,500m³/日)、配水管約150km

【運営内容】造水を含む上水場の運営・維持管理

- ▶ 案件名：平成28年度カンボジア王国コンポントム上水道拡張計画
- ▶ 調達代理契約締結先：カンボジア王国工業・科学・技術・革新省
- ▶ 実施機関：カンボジア王国工業・科学・技術・革新省
- ▶ 供与額：32.71億円
- ▶ 政府間決定日：2017年3月30日
- ▶ 受注事業者：株式会社クボタ建設(代表者)、株式会社建設技研インターナショナル、株式会社ジオクラフト、メタウォーター株式会社



業務第三部 業務第一課
細矢 慎二
(ほそや しんじ)

業務第三部 業務第一課
大友 陽平
(おおとも ようへい)



社会環境アセスメントの一環で実施される住民対象の案件説明会



完成した給水施設

無償資金協力

事業・運営権対応型無償資金協力： ODAにおいて初めて、施設建設から運営まで、 日本企業が一括で担う案件を実現

ステークホルダーの意見を反映した案件形成

JICSは、実施機関からの上水分野インフラの整備ニーズや日本が有する水道サービスのノウハウに対する要望を基に、海外への中長期的な進出を目指す日本企業の意向、日本国内地方自治体からの知見の収集を行い、実施機関をはじめとするステークホルダーの意見を集約しつつ中長期的に持続可能な案件を形成しました。また、案件形成時には実施機関はコンサルタントと調整しつつコミュニティの住民を対象として、複数回の案件説明会を実施し、案件による社会・環境への影響、水道の供給開始時期、水道料金、申し込み方法などの説明と質疑応答を行いました。これらの説明会を通じて、地域住民の十分な理解と意見を考慮した適切な事業計画が立案されるよう、調整を行いました。

最も適した入札方法の導入の提案と密な協議

JICSは、本案件を担う日本企業による事業者を選定するための最適な入札手法として、従来の無償資金協力では前例のない「設計・施工・維持管理・運営一括発注方式」の導入を実施機関に対し提案しました。実施機関からの十分な理解を得るためコンサルタントと共に幾度も説明・協議を行い、入札図書を作成しました。この取組みを通じ完工した施設に対し、完工時に実施機関の担当局長より高く評価いただきました。

安全な飲料水へのアクセス率向上を目指す関係者の想い

2022年4月には上水場が完成し、日本企業によるカンボジアの人々への水道水の供給サービスが開始されています。本事業を受注した株式会社クボタ建設を代表とする日本企業の事業者は、コロナ禍の非常に困難な状況下においても、コロナ予防と対応に努め、着実に工事を継続されていたことに、あらためて感謝いたします。また、実施機関の長官は、初期段階から自ら会議に参加し、安全な飲料水へのアクセス率の向上を目指して多大なイニシアチブを発揮されました。長期にわたり終始一貫した実施機関の真剣な想いが、新たな上水施設の稼働につながりました。地域住民の皆様にも広く長く使用される上水施設となるよう、今後も見守っていきたいと思います。



上水場の建設現場



施設内配水管



案件概要

経験を活かした速やかな案件の遂行

人々の生活のなかで最も身近で重要である「食」。コンゴ民主共和国も食糧不足問題に長年苦しんでいます。令和2年度案件では米を迅速に調達することにより、食糧不足の緩和や国民の安全保障、紛争予防など、国の安定や国民の生活の向上に貢献すべく業務に取り組みました。

- ▶ 案件名：令和2年度コンゴ民主共和国食糧援助(KR)
- ▶ 調達代理契約締結先：計画者
- ▶ 供与額：3億円
- ▶ 政府間決定日：2020年10月15日
- ▶ 調達数量(政府米)：3,159t



業務第二部 地域第六課
城 美智子
(じょう みちこ)



援助米(政府米)の船積み

案件概要

開発途上国でのSDGsビジネス展開を支援

海外進出支援サービス「J・Partner」では、JICSの強みである人材・経験・ネットワークを最大限に活かして、日本企業のSDGsビジネスの実現を支援しています。2021年度は、エクアドル・パラグアイ・セネガルでの調査に参画し、企業を支え、共に挑戦しています。

- ▶ 事業実績分野
- ・農業
- ・廃棄物
- ・職業訓練
- ・運輸交通
- ・福祉・医療
- ・環境
- ・水浄化



新規事業開拓室
加藤 雄太
(かとう ゆうた)



カカオ生産者組合の集荷場の視察

海外進出支援サービス

チョコレート原料「カカオ」の開発課題の解決と本邦企業のビジネス展開を後押し

カカオのトレーサビリティシステム事業化に向けて

エクアドルではチョコレート原料となるカカオが代表的な輸出産品であり、小規模農家支援や人権・環境問題の観点から、カカオフードチェーンの透明性確保や品質保証、生産性向上といった課題に世界中から関心が集まっています。JICSは、JICAの「エクアドル国 トレーサビリティプリンティングシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査」において、トレーサビリティシステムで事業化を目指す株式会社シンメイを支援しています。

行政との折衝から営業まで幅広くサポート

エクアドルの現地調査では、JICSは、アポイントやロジ手配、提案資料・報告資料の作成などを行い、官公庁やドナーなどの公的セクターとの折衝支援や各組織との協定書締結を支援しました。コロナ禍において行動制限が伴うなか、カカオの生産者組合や輸出業者などの民間セクターに対する提案システムのデモンストレーションも担い、まさに企業と二人三脚で事業化を目指し、調査を行っています。



芳醇なアロマを持つ高級カカオ豆

無償資金協力

令和2年度コンゴ民主共和国食糧援助：ベーシック・ヒューマン・ニーズに係わる被援助国の切実な要請に応える

コロナ禍でも強固なネットワークにより迅速に案件を実施

長引くコロナの影響からコンゴ民主共和国は食糧不足、食糧価格の高騰などの深刻な問題に直面するなか、令和2年度案件が決定されました。前年度案件と同様に遠隔での手続きながら、これまでの経験を活かし日本国内外の関係者と協議を重ね、円滑に案件を進めた結果、要請通りの2021年11月に納入が完了しました。その様子は現地で広く報道され、国民からも喜びの声が上がりました。

被援助国と歩んできた20年とこれから

JICSは2001年度から食糧援助案件の調達代理機関の役割を担っており、長年の経験で培った知識・調査力をもって、被援助国に寄り添い、関係者と連携しつつ実施してきました。被援助国政府からは国民生活に欠かせない食糧援助の継続を望む声が多く、その支援の重要性は国民にも広く認められています。その期待に応えるべく常に向上心を忘れず、今後も事業に取り組みます。

2

飢餓をゼロに



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



JICS2021年度の主な取組み

案件概要

専門的知見を活用した的確な改訂版の作成

JICAは、2019年から2021年にかけて、円借款事業に係る標準入札書類(以下、SBD[※])7種類の改訂版(英語)を公開しました。それを受け、仏語および西語版の6種類のSBD改訂、さらに1種類のSBD作成、また改訂内容の説明資料の作成も行っていきます。

※ SBD:正式な書類名は、STANDARD BIDDING DOCUMENTS UNDER JAPANESE ODA LOANS

- ▶ 契約名：円借款事業にかかる標準入札書類(仏語・西語)の改訂業務
- ▶ 契約締結先：独立行政法人国際協力機構



業務第三部 業務第二課
田上 ヴァネッサ
(たがみ)



標準入札書類(仏語・西語)の改訂業務メンバーによるオンライン会議

案件概要

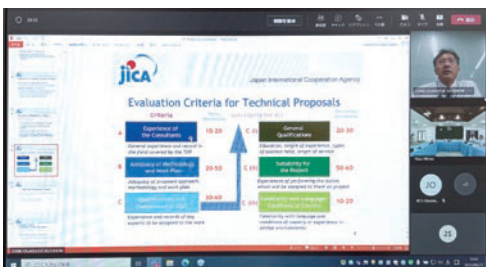
事業の円滑な実施に向けた調達の第一歩

迅速かつ円滑なプロジェクト実施が望まれる円借款事業の実施機関に対し、調達の第一歩となるコンサルタントの選定を支援するセミナーを行いました。新型コロナウイルス感染拡大による状況を鑑み、対面でのセミナーに代わり、オンラインによる開催となりました。

- ▶ 契約名：2020年度-2022年度円借款事業に係る調達支援業務(コンサルタント選定)(ロットA)
- ▶ 契約締結先：独立行政法人国際協力機構



業務第三部 業務第一課
尾ヶ口 和典
(おがぐち かずのり)



オンラインセミナーオンライン会議

円借款

円借款事業にかかる標準入札書類(仏語・西語)の改訂業務:翻訳以上の価値の提供を

SBDに精通したネイティブによる的確な成果品

本業務では、JICAの調達理念やSBD改訂主旨を正確に理解したうえで、世界銀行など国際金融開発機関の標準入札書類との整合性にも留意する必要があります。円借款調達関連書類一次チェック業務に従事し入札・調達監理に精通していることに加え、仏語・西語を母国語とする担当者2名が中心となった作業により、英語版の改訂主旨を的確に反映した、単なる翻訳ではない、明解な仏語・西語版SBDを作成しています。

発注者が確認しやすいドラフト作成

改訂の対象となるSBDは7種類あり、各言語の合計は2,000ページ以上に及びます。JICSは、2004年から受託している円借款調達関連書類一次チェック業務などを通じ、SBDを熟知しています。最も汎用性のあるSBDを最初に改訂するなどの作業工程上の工夫、ドラフトとは別に確認事項だけをまとめたデータの作成や、ドラフト内の変更箇所がわかりやすいような工夫をしました。発注者からは「先回りした作業のおかげで、助かる」という評価をいただきました。

円借款

円借款事業の実施機関に対する調達支援セミナーの実施

案件実施において、組織としての経験を活かし、促進に貢献

JICSは、円借款事業の調達関連書類について、調達規則などの合規性を確認する業務と、ODA事業の実施機関の調達支援業務を行っています。これらの経験から、まずJICAの規則や方針に準拠したうえで、調達および契約管理上の諸事情を考慮した、調達関連書類の作成例を描きます。セミナーでは、その完成型を念頭に置いて講義や演習を行うことにより、事業の確実かつ効率的な実施に貢献しています。

知識の再現性と持続性を重視したセミナー用資料

調達には受講者以外の実務者および承認権者も関与するほか、受講内容は選定期間から契約管理期間の長期にわたって、必要な知識です。そのため、受講内容は、受講者のみの一時的な知識にとどまらず、広く持続的に活用されることが重要と考え、セミナー用に配布する資料は、演習資料や参考資料も含めて、知識の再現性と持続性を重視しました。この方法に関しても、前述した、組織としての経験が可能にしています。

JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み

— NGO支援事業で、民間団体による国際協力活動の発展に寄与 —

NGO支援事業の概要と2021年度の支援団体の決定

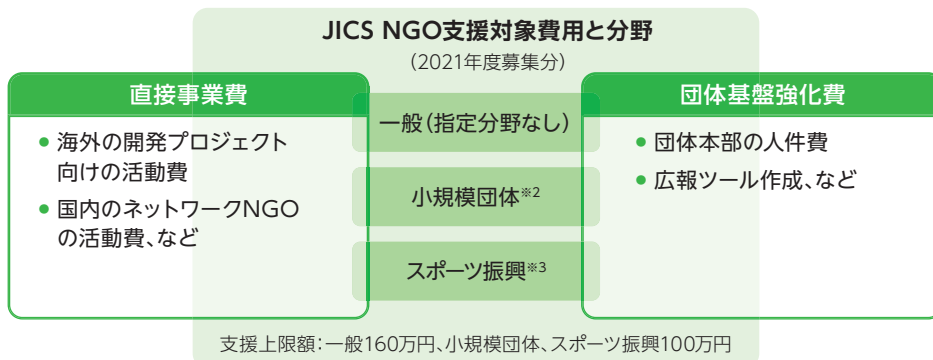
JICSは、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGO・NPO団体に対し、支援金による助成を行っています^{※1}。国際社会の貧困・飢餓や紛争、環境破壊や災害など世界で起こっているさまざまな課題に対して、「誰一人取り残さない社会」の実現のため持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて取り組む市民団体・非営利団体を支援することは、JICSのESGへの取組みのひとつと位置付けています。本事業では、1団体あたり100万円または160万円を上限として、毎年7~10

団体程度に対して下図の枠組みで支援を行っています。1999~2021年度までの累計支援総額は2.20億円(延べ242団体)になります。

2021年度は21団体の応募から計9団体の支援について、審査委員会を経て決定しました。また、本支援事業終了後は、活動報告・意見交換会を開催し、NGO団体間の交流や外部有識者の方々との意見交換の場を設けています。2021年度は、コロナ感染症対策のため、オンラインによる報告会としました。

▼JICS NGO支援事業の枠組み

※枠組みは年度により変わる場合があります。



- ※1 本事業は2012年以後、当財団の公益目的支出計画における実施事業です。
- ※2 事業収入規模1,000万円未満の団体に対して、採択後に専門家によるコンサルテーションを行いプロジェクトのブラッシュアップをサポートします。
- ※3 JICSはスポーツ・フォー・トゥモローのコンソーシアムメンバーであり、2015年度からスポーツを活用した途上国開発事業への支援の枠組みを設けています。

2021年度支援団体

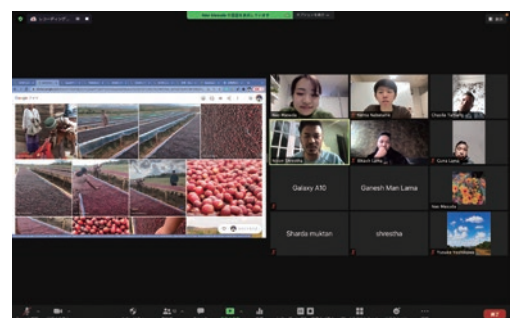
NO.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	(特非)Little Bees International	ケニア	連携構築によるコロゴッチョスラムの子どもたちの教育・健康支援事業	直接事業	1,600,000
2	(特非)DAREDEMO HERO	フィリピン	フィリピン・セブ島最貧困層の子どもたちにコロナ禍で失われた学習機会を提供する事業	直接事業	1,588,800
3	(特非)栄養不良対策行動ネットワーク	ウガンダ	ウガンダ国ビディビディ栄養改善プロジェクト	直接事業	1,598,910
4	(特非)胃癌撲滅する会	ラオス	ラオスにおける消化器専門医の育成	直接事業	925,811
5	(特非)関西NGO協議会	日本	ネットワークNGOの若手職員育成を通じた、次世代と地域を巻き込む連携強化事業	基盤強化	1,511,414
6	(認定特非)ミタイ・ミタクニヤ子ども基金	パラグアイ	パラグアイ共和国首都アスンシオン都市スラム:カテウラにおける女性(シングルマザー)自立支援事業フェーズ2	小規模団体枠 直接事業	957,236
7	(特非)エクアドルの子どものための友人の会(SANE)	日本	エクアドル共和国での教育支援の活動を更に安定的に実施、継続可能な国内体制の強化(3年目)	小規模団体枠 基盤強化	920,800
8	(認定特非)UAPACAA 国際保全パートナーズ	日本	インターンシップを活用した自然保護分野における国際協力人材育成と組織基盤強化	小規模団体枠 基盤強化	1,000,000
9	(一財)アフリカ野球・ソフト振興機構	タンザニア	2022年第10回タンザニア甲子園大会 指導能力・大会運営能力強化事業	スポーツ振興枠	1,000,000
				支援金額合計(円)	11,102,971
活動報告会			2019年度に支援を行った6団体が参加		



ネパール山間部の学校でプログラミングの授業 (特非) YouMe Nepal



事務所として古民家を利用し、イベント開催 (一社) Bokk Jambaar



収穫後のプロセスに関するオンラインセミナーのようす (特非) Colorbath

JICSの主要事業対象国 (2019~2021年度新規案件)

● ローカルスタッフ数 20カ国 21名
(2022年8月1日現在)



2019~2021年度の新規案件地域・事業別件数

	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達*1 (調達代理)	施設建設*2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他*3 審査・調査等					
アジア	21	1	1	3	0	0	1	2	29
アフリカ	82	0	0	2	1	1	0	1	87
大洋州	54	3	0	0	0	0	0	0	57
中東	2	0	0	0	0	0	0	0	2
中南米	35	0	0	3	0	0	0	3	41
ヨーロッパ	0	0	0	1	0	1	0	1	3
複数国	0	0	0	8	1	5	2	6	22
その他国内等	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	194	4	1	17	2	7	3	14	242

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償

※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)

※3 その他審査・調査等:文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。

※4 専門家派遣実績国は含まない。

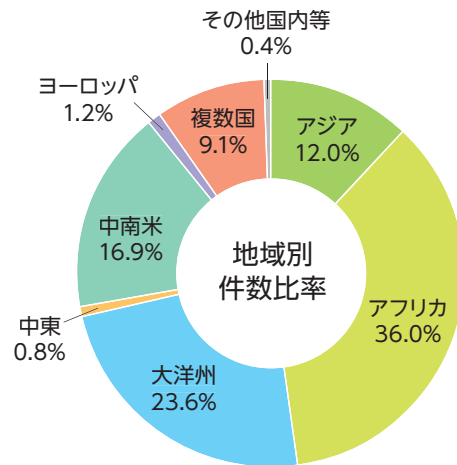
※4

大洋州地域

(57件)
 キリバス/クック諸島/サモア/
 ソロモン/ツバル/トンガ/
 ナウル/ニウエ/バヌアツ/
 パプアニューギニア/パラオ/
 フィジー/マーシャル/
 ミクロネシア

中南米地域

(41件)
 アルゼンチン/アンティグア・バーブーダ/
 エクアドル/エルサルバドル/ガイアナ/
 キューバ/グアテマラ/グレナダ/
 コロンビア/ジャマイカ/
 セントクリストファー・ネイビス/
 セントビンセントおよびグレナディーン
 諸島/セントルシア/チリ/
 ドミニカ共和国/ニカラグア/ハイチ/
 パナマ/パラグアイ/ブラジル/ペルー/
 ボリビア/ホンジュラス



ペルー
 ボリビア



ハイチに調達されたトラクター



ガボンでの超音波画像診断装置
 メンテナンス・トレーニング



船内で診察治療が行えるマーシャル向け医療船

JICSが関わってきた事業

これまで調達代理業務では122カ国、関連業務を含めれば150カ国に対する資機材・役務の調達、インフラ・施設建設案件のプロジェクト・マネジメント、国際機関関連事業の実施監理、中小企業・SDGsビジネス海外進出支援などを実施しています。

日本の政府開発援助を通じた取組み

～SDGsの達成に向けて、携わる全プロジェクトで最大限の効果を目指す～

4 質の高い教育をみんなに **5 ジンダリティ平等**
 コミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。

建設コンサルタントと契約し、現地にプロジェクトオフィスを設置して、施工事業者などを選定のうえ、契約を締結し、現場レベルでのプロジェクトのマネジメントを行いました。



小学校建設

エチオピア、カンボジア、ジブチ、セネガル、ブルキナファソ、モザンビーク、ラオスなど

7 持続可能なエネルギー **13 気候変動に具体的な対策を**
 環境・気候変動対策無償、紛争予防・平和構築無償、コミュニティ開発支援無償などにおいて調達代理機関として案件管理を行い、太陽光発電、地熱発電、小水力発電が必要とされる資機材の調達や、コンサルタント・建築会社などの役務の調達、プロジェクト全体をマネジメントしました。



太陽光発電システム

エクアドル、コスタリカ、ジブチ、パキスタン、パレスチナ、東ティモール、ミャンマー、モンゴル、ヨルダンなど

6 安全な水とトイレを世界中に
 事業・運営権対応型無償、コミュニティ開発支援無償、環境・気候変動対策無償、紛争予防・平和構築無償の調達代理機関として、井戸掘削機、トイレ棟建設、地下水揚水機材、浄水装置、淡水化プラント建設などの資機材、役務の調達、プロジェクト全体をマネジメントしました。



給水事業

カーボベルデ、カンボジア、スリランカ、ハイチ、ブルキナファソ、ヨルダン、ラオスなど

16 平和と正義を推進する
 紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関/調達監理機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

アフガニスタン、カンボジア、コロンビア、ネパール、ラオスなど

国際機関 多国間援助は、日本政府が国連の開発援助機関や世界銀行などの国際開発金融機関に資金を出資または拠出することにより、間接的に開発途上国の開発に協力するための援助形態です。

JICSは、国際機関などが実施する案件に関して、関係機関との契約の下、国際ルールに基づく調査業務、案件の実施監理業務、国際機関への報告・調整を行っています。

実施例

JICSは、日本政府がASEAN統合支援のために2006年に設立した「日・ASEAN統合基金(JAIF)」を活用したプロジェクトをASEAN事務局などから受託して調達業務を実施しています。

その中で、2009年から、JICSはアジア欧州財団(ASEF)と連携し、同財団加盟国向けの新型インフルエンザ対策事業の実施機関として、新型インフルエンザの早期封じ込めを目的とした抗ウイルス薬および防疫用品の調達、備蓄、備蓄品の緊急輸送や事業全体の資金管理を行っています。



備蓄倉庫

イラク、カンボジア、タイ、ラオスなど

国際機関 JICSは、英語、仏語、西語などでの対外交渉や公文書作成が可能な人材が豊富で、世界各国にローカルスタッフを配置しています。

海外進出支援サービス「J・Partner」では、JICSの強みであるこれらの人材・経験・ネットワークを最大限に活かして、SDGsに貢献する優れた技術、製品、ノウハウを持つ民間企業のパートナーとして、きめ細かい対応で、その海外進出を支援しています。

実施例

義足需要の高いフィリピンで、独自開発の3Dプリンタや設計ソフトウェアなどを使った低価格・短納期の義足ソリューションを事業化したスタートアップ企業の業務支援のため、JICSから人材を派遣しました。リサーチエンジニアの立場で研究部門のサーベイ業務を推進する一方、バックオフィス、プロジェクトマネジメントの支援も行い、企業の中に入ってハンズオンで支援しました。



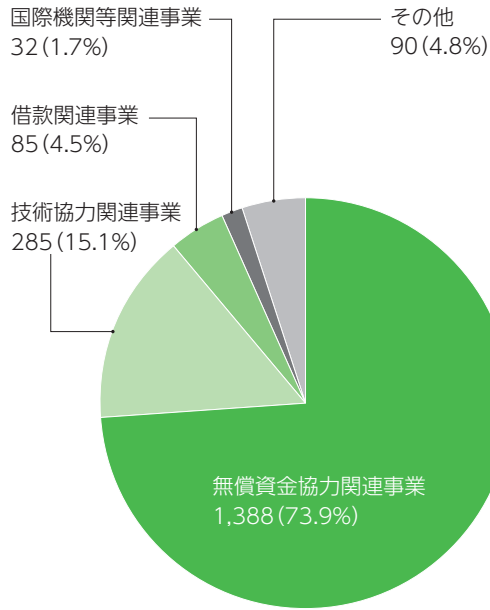
実証事業結果の報告会

エクアドル、セネガル、グアテマラ、チュニジア、パラグアイ、ペルーなど

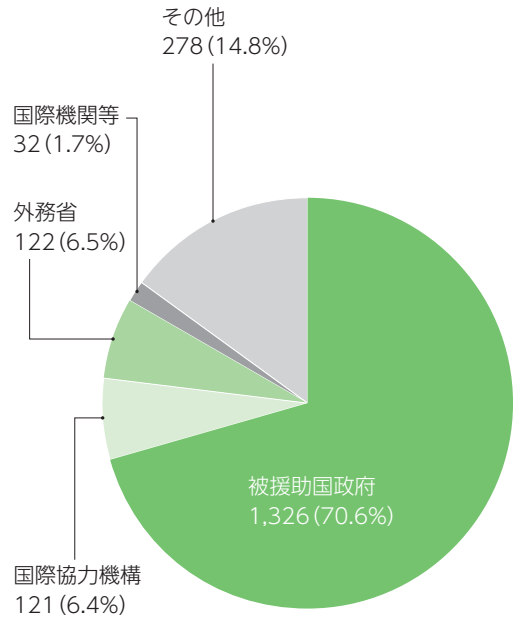
援助形態別・契約先別事業収益実績(2021年度)

JICSの事業収益(P.26) 2021年度正味財産増減計算書 I 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益
 ②事業収益)をODAの援助形態ごとおよび契約先別に分けて示したものです。

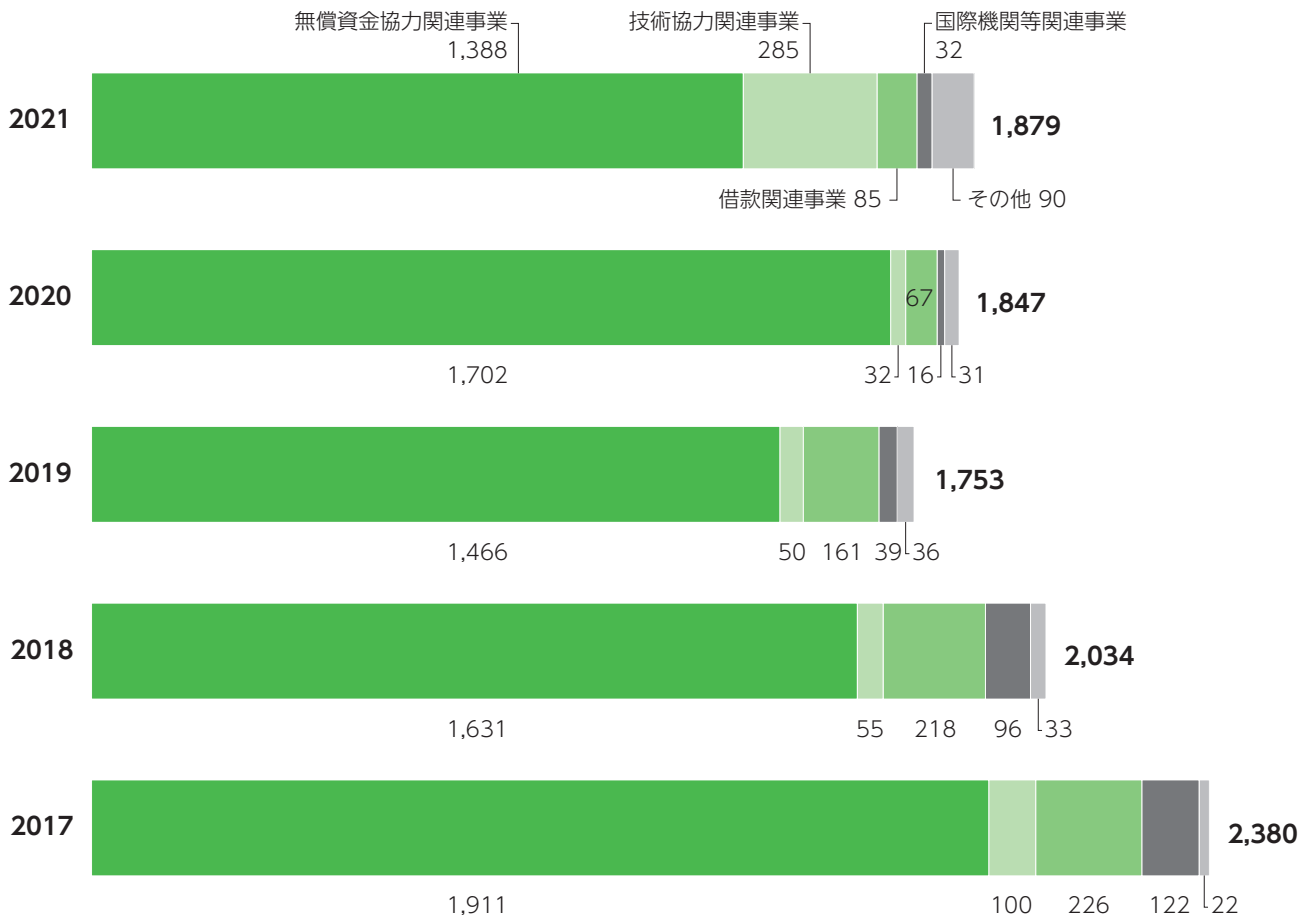
援助形態別事業収益実績(2021年度) (単位:百万円)



契約先別事業収益実績(2021年度) (単位:百万円)



援助形態別事業収益実績の推移(2017-2021年度) (単位:百万円) (注)百万円未満を四捨五入しているため合計値が一致していないことがある。



国名	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達※1 (調達代理)	施設建設※2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他※3 審査・調査等					
トンガ	4								4
ナウル	3								3
ニウエ	2								2
バヌアツ	2								2
パプアニューギニア	4	1							5
パラオ	7	1							8
フィジー	4								4
マーシャル	9	1							10
ミクロネシア	2								2
大洋州地域 計(件数)	54	3	0	0	0	0	0	0	57
中東地域									
ヨルダン	2								2
中東地域 計(件数)	2	0	0	0	0	0	0	0	2
中南米地域									
アルゼンチン	1								1
アンティグア・バーブーダ	2								2
エクアドル	1							1	2
エルサルバドル	1								1
ガイアナ				1					1
キューバ	2								2
グアテマラ	2								2
グレナダ	2								2
コロンビア	1								1
ジャマイカ	2								2
セントクリストファー・ネイビス	1								1
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	1								1
セントルシア	2								2
チリ	1								1
ドミニカ共和国	1								1
ニカラグア	2								2
ハイチ	4								4
パナマ	1								1
パラグアイ	1							1	2
ブラジル				1					1
ペルー	1			1				1	3
ボリビア	3								3
ホンジュラス	3								3
中南米地域 計(件数)	35	0	0	3	0	0	0	3	41
欧州(NIS諸国を含む)地域									
アルバニア				1					1
モルドバ						1		1	2
欧州(NIS諸国を含む)地域 計(件数)	0	0	0	1	0	1	0	1	3
地域を越えた複数国									
複数国				8	1	5	2	6	22
地域を越えた複数国 計(件数)	0	0	0	8	1	5	2	6	22
国内									
国内								1	1
国内 計(件数)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
総計	194	4	1	17	2	7	3	14	242

- ※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償
 ※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)
 ※3 その他審査・調査等:文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
 ※4 専門家派遣実績国は含まない。

※4

2021年度新規案件

無償資金協力関連事業

調達代理方式による無償資金協力

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	アルゼンチン	経済社会開発計画	医療機材	5	2020.12.9
	キリバス	経済社会開発計画	路面清掃車等	3	2021.10.5
	グアテマラ	経済社会開発計画	ハリケーン災害復興関連機材(井戸掘削機等)	3	2021.7.16
	クック諸島	経済社会開発計画	汚泥吸引車、トレーラー、ピックアップトラック等	1.5	2021.11.17
	コロンビア	経済社会開発計画	医療機材(移動式X線装置等)	5	2020.8.3
	サモア	経済社会開発計画	歯科ユニット	1	2021.8.26
	サモア	経済社会開発計画	医療機材	2	2021.3.23
	セネガル	経済社会開発計画	水産関連機材	3	2021.5.25
	セントビンセントおよび グレナディーン諸島	経済社会開発計画	保健・医療関連機材	2	2021.6.16
	セントルシア	経済社会開発計画	保健・医療関連機材	2	2021.5.28
	ソロモン	経済社会開発計画	太陽光発電関連機材, 地質研究関連機材	4	2021.8.25
	チャド	経済社会開発計画	治安対策機材	3	2021.9.17
	ツバル	経済社会開発計画	燃油	2	2021.10.11
	トーゴ	経済社会開発計画	医療機材	1	2021.9.16
	トンガ	経済社会開発計画	タグボート	10	2021.9.3
	トンガ	経済社会開発計画	防災・減災関連機材	2	2021.7.28
	ナウル	経済社会開発計画	廃棄物処理関連機材	2	2021.8.27
	ニウエ	経済社会開発計画	インフラ整備関連、社会サービス関連、及び防災関連の機材	1	2021.11.11
	ニカラグア	経済社会開発計画	道路整備機材	3	2021.7.15
	ニカラグア	経済社会開発計画	医療機材	3	2021.3.16
	パプアニューギニア	経済社会開発計画	道路整備機材	4	2021.10.22
	パラオ	経済社会開発計画	医療機材(MRI)	2.5	2021.9.28
	パラオ	農畜産業発展支援計画	食肉加工場及び動物衛生検査場の建設と農畜産業関係機材	2	2021.7.30
	フィジー	経済社会開発計画	防災・減災関連機材	1	2022.2.8
	フィジー	経済社会開発計画	農地・養殖場開拓関連機材	2	2022.2.8
	ブルキナファソ	経済社会開発計画	治安対策機材	3	2021.2.27
	ホンジュラス	経済社会開発計画	農業関連機材(井戸掘削機等)	3	2022.2.28
	ホンジュラス	経済社会開発計画	ホイールローダ、ダンプトラック等	5	2021.2.23
	マーシャル	経済社会開発計画	インフラ整備機材(重機・建機)	5	2022.3.17
	マーシャル	経済社会開発計画	廃棄物処理関連機材	3	2022.3.17
	マーシャル	経済社会開発計画	燃油	3	2022.3.17
	マーシャル	経済社会開発計画	燃油	3	2021.7.22
	マーシャル	経済社会開発計画	貨客船	9	2021.7.22
	マダガスカル	経済社会開発計画	道路整備機材	5	2021.12.9
	マダガスカル	経済社会開発計画	海上保安機材	5	2021.1.15
	マリ	経済社会開発計画	医療機材	3	2021.2.24

食糧援助

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	エチオピア	食糧援助	政府米	3	2021.7.27
	カーボベルデ	食糧援助	政府米	2.5	2021.6.30
	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2021.10.22
	コモロ	食糧援助	政府米	2	2021.7.5
	コンゴ共和国	食糧援助	政府米	3	2020.11.11
	コンゴ民主共和国	食糧援助	政府米	4	2021.8.5
	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	2.5	2021.12.13
	スーダン	食糧援助	政府米	3	2021.7.12
	セネガル	食糧援助	政府米	2.5	2021.9.30
	トーゴ	食糧援助	政府米	4	2021.9.16
	ナミビア	食糧援助	政府米	3	2021.3.1
	ニジェール	食糧援助	政府米	4	2021.10.26
	ブルキナファソ	食糧援助	政府米	5	2021.7.21
	モーリタニア	食糧援助	政府米	5	2021.7.13
	リベリア	食糧援助	政府米	2.5	2021.10.18

文化に関する無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名	E/N額 (億円)	E/N 締結日
事前調査	アルバニア	全世界2021年度一般文化無償資金協力機材計画準備調査	—	—
調達監理業務	ペルー	ピスカクチョ地区のマチュ・ピチュ歴史保護区ビジターセンター展示機材整備計画	0.746	2021.3.18
事前調査	複数国	令和3年度草の根文化無償資金協力候補案件の事前調査	—	—

包括方式による無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名	調達品目/案件概要	E/N額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	ガーナ	新型コロナウイルス感染症 危機対応緊急支援計画	コールド・チェーン関連機材	2.17	2021.6.30
	モンゴル	新型コロナウイルス感染症 危機対応緊急支援計画	コールド・チェーン関連機材 (ワクチン輸送用保冷機能付き車両等)	8.83	2021.7.8

その他の無償資金協力

事業項目(事業内容)	国名	案件名
調査業務	カンボジア	カンボジア国地雷対策センター研修所及びアウトリーチ施設整備計画準備調査
調査業務	ザンビア	ザンビア国種子生産圃場・研修施設整備計画準備調査
調査業務	チュニジア	チュニジア国ガベス県高度下水処理施設整備計画準備調査
審査業務	複数国	令和3年度日本NGO連携無償資金協力案件及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務

技術協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名
機材調達支援	複数国	2021年度～2023年度機材調達に係る仕様書作成・入札支援業務

有償資金協力関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名
円借款調査等	複数国	円借款事業にかかる標準入札書類(仏語・西語)の改訂業務
円借款調達監理	複数国	2018年度及び2019年度円借款事業に係る調達事後監査

国際機関等関連事業

事業項目(事業内容)	国名	案件名	契約先
調査業務	日本	二国間クレジット制度(JCM)日本基金における調達専門家業務	アジア開発銀行(ADB)
調達代理	インドネシア	インドネシア国パプア州浄水装置整備計画	日ASEAN統合基金(JAIF)

その他事業

国名	案件名	契約先
複数国	令和3年度戦略的二国間スポーツ国際貢献事業※	スポーツ庁
複数国	海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業(海外在留邦人分)	外務省
複数国	海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業(日系人分)	外務省
エクアドル	エクアドル共和国トレーサビリティプリンティングシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査※	(独)国際協力機構(JICA)
パラグアイ	パラグアイ国スクリュエ型コンポストプラント及びバイオ肥料による循環型農業支援にかかる案件化調査※	(独)国際協力機構(JICA)
チュニジア	チュニジア国低温・低圧のケミカルリサイクル技術を用いた環境低負荷な廃プラスチック処理に関する基礎調査※	(独)国際協力機構(JICA)
中華人民共和国	中国高齢化対策分野における日本企業の進出に関する調査	(独)国際協力機構(JICA)
複数国	令和3年度文化啓発用品の調達	外務省

※コンサルタント等との協働

2021年度事業報告

無償資金協力関連事業

事業	事業内容	2020年度実績	2021年度実績
		新規件数	新規件数
1. 調達代理・調達監理業務			
(1) 調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)調達代理	調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)調達代理	72	36
(2) 食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	14	15
(3) 緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	—	—
(4) 事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	—	—
(5) 文化無償調達監理	文化無償調達監理	—	1
(6) 一般無償調達監理	一般無償調達監理	—	—
(7) 包括方式による無償資金協力調達代理	包括方式による無償資金協力調達代理	—	2
2. 調査・審査業務			
(1) 文化無償調査	草の根文化無償、一般文化無償に係る事前調査	1	2
(2) 協力準備調査／機材整備計画	協力準備調査等	—	3
(3) 審査	日本NGO連携無償	1	1

技術協力関連事業

技術協力調達監理・調査等	仕様書作成、機材調達支援、調査、実施促進、施工監理	—	1
--------------	---------------------------	---	---

有償資金協力関連事業

円借款調達監理・調査等	調達関連書類の照合、監査、調査、実施促進	3	2
-------------	----------------------	---	---

国際機関等関連事業

国際機関等関連事業調達監理・調査等	調達代理／調達コンサルティング要員の派遣等	1	2
-------------------	-----------------------	---	---

その他事業

(1) 各省庁補助金事業、官民連携、民間セクターの機材調達支援・調査	機材調達、調査等	3	5
(2) 中小企業支援に係る案件化調査等	JICA案件化調査、普及実証事業	—	3
(3) 専門家／企業支援要員の派遣	—	—	1

NGO支援事業

NGO支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	8団体	9団体
---------	----------------------	-----	-----

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS旅行医学講座	4回	5回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	—	1
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協カイベント等出展	—	1

2021年度貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	381,113,039	624,299,509	△243,186,470
未収金	694,783,058	468,672,732	226,110,326
前払費用	10,145,896	9,153,010	992,886
立替金	55,000	0	55,000
仮払金	1,136,389	45,000	1,091,389
流動資産合計	1,087,233,382	1,102,170,251	△14,936,869
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	0
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	9,000,100	14,790,000	△5,789,900
事務所移転準備積立資産	80,000,000	40,000,000	40,000,000
特定資産合計	99,000,100	64,790,000	34,210,100
(3) その他固定資産			
建物附属設備	51,113,479	57,652,913	△6,539,434
什器備品	14,356,648	25,679,997	△11,323,349
ソフトウェア	52,233,114	97,911,530	△45,678,416
敷金・保証金	70,338,000	70,338,000	0
長期前払費用	5,372,333	15,494,434	△10,122,101
前払年金費用	63,415,280	58,346,799	5,068,481
投資有価証券	80,559	40,761	39,798
その他固定資産合計	256,909,413	325,464,434	△68,555,021
固定資産合計	742,909,513	777,254,434	△34,344,921
資産合計①	1,830,142,895	1,879,424,685	△49,281,790
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,856,906	69,835,108	△5,978,202
賞与引当金	124,544,271	145,302,008	△20,757,737
預り金	6,276,706	19,662,586	△13,385,880
前受金	5,573,600	0	5,573,600
未払法人税等	24,380,200	94,082,200	△69,702,000
流動負債合計	224,631,683	328,881,902	△104,250,219
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,175,000	5,475,000	1,700,000
役員退職慰労引当金	9,000,100	14,790,000	△5,789,900
固定負債合計	16,175,100	20,265,000	△4,089,900
負債合計②	240,806,783	349,146,902	△108,340,119
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,217,336,112	1,158,277,783	59,058,329
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(50,000,000)	(40,000,000)
正味財産合計①-②	1,589,336,112	1,530,277,783	59,058,329
負債及び正味財産合計	1,830,142,895	1,879,424,685	△49,281,790

2021年度正味財産増減計算書

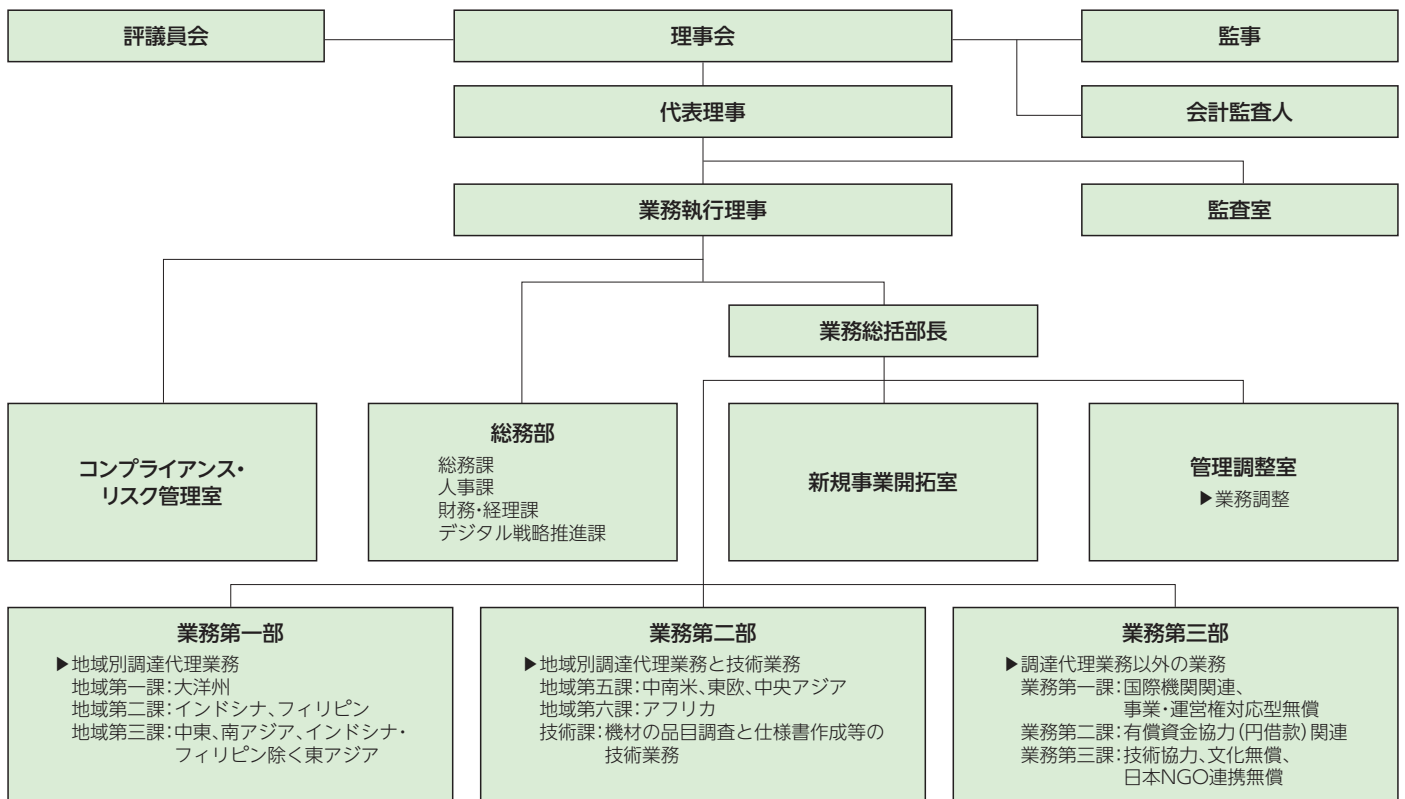
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	925,844	847,324	78,520
基本財産受取利息	925,844	847,324	78,520
②事業収益	1,878,645,446	1,846,869,550	31,775,896
無償資金協力関連事業収益	1,387,608,926	1,701,507,249	△313,898,323
技術協力関連事業収益	284,572,377	31,762,015	252,810,362
借款関連事業収益	84,714,000	66,594,000	18,120,000
国際機関等関連事業収益	32,024,534	16,360,180	15,664,354
その他事業受託収益	89,725,609	30,646,106	59,079,503
③雑収益	1,942,442	11,915,624	△9,973,182
雑収益	1,940,569	11,913,958	△9,973,389
雑収益(受取利息)	1,873	1,666	207
経常収益計(A)	1,881,513,732	1,859,632,498	21,881,234
(2) 経常費用			
①事業費	1,493,894,131	1,341,932,635	151,961,496
②管理費	293,310,093	321,346,514	△28,036,421
経常費用計(B)	1,787,204,224	1,663,279,149	123,925,075
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	94,309,508	196,353,349	△102,043,841
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	10,718,159	27,723,010	△17,004,851
経常外費用計	10,718,159	27,723,010	△17,004,851
当期経常外増減額(D)	△10,718,159	△27,723,010	17,004,851
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	83,591,349	168,630,339	△85,038,990
法人税、住民税及び事業税(F)	24,533,020	94,234,420	△69,701,400
当期一般正味財産増減額(G)=(E)-(F)	59,058,329	74,395,919	△15,337,590
一般正味財産期首残高(H)	1,158,277,783	1,083,881,864	74,395,919
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,217,336,112	1,158,277,783	59,058,329
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高(J)	372,000,000	372,000,000	0
III 正味財産期末残高(I)+(J)	1,589,336,112	1,530,277,783	59,058,329

組織図と役員・評議員

▼組織図 (2022年8月1日現在)



▼役員・評議員

役員・会計監査人 2022年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理事	川真田 嘉壽子	立正大学法学部 教授
理事	塩島 義浩	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団 理事長
監事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	深山 美弥	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	小谷野 幹雄	小谷野公認会計士事務所 所長、小谷野税理士法人 代表社員 公認会計士・税理士

評議員 2022年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	小寺 清	元世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、元JICA 理事、 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事長、英国海外開発研究所 上級客員研究員、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンジャパン 理事
評議員	浅海 陽介	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 経済協力室長
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	平川 伸明	一般財団法人日本国際協力センター 監事
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授 北海道教育大学 非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	三宅 且仁	一般社団法人海外建設協会 常務理事
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2021年度は、理事会を4回、評議員会を1回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE（巻頭ページ「MVV」を参照）の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

(1) コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2) コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。

会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表および内部統制の整備・運用状況のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的

として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問弁護士のほか、外部の弁護士を加えた連絡窓口から受け付けた情報については、コンプライアンス委員会などで適切に調査、対応します。

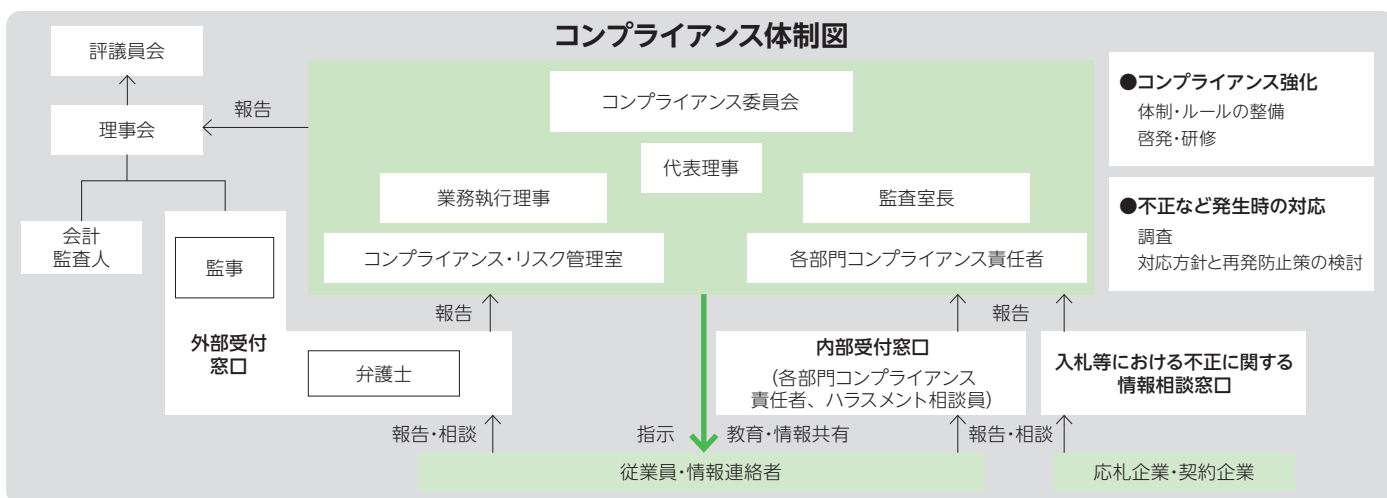
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報を適正に取り扱うことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得(2021年6月17日付にて6回目の付与適格決定)しています。

JICSの概要

- 団体名
一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)
- 所在地
〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階
- 代表連絡先
TEL: 03-6630-7870
FAX: 03-3534-6811
E-mail: jics@jics.or.jp
URL: <https://www.jics.or.jp>
- 代表者
代表理事 竹内 和樹
- 設立
1989年4月12日
- 基本財産
3.87億円
- 人員数
124名(2022年8月1日現在)
- 事業目的：
JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。
- 事業内容：
JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。
 - 1.国際協力事業における調達業務
 - 2.国際協力事業における管理業務
 - 3.国際協力事業におけるコンサルティング業務
 - 4.国際協力事業における調査及び研究
 - 5.国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
 - 6.国際協力に関連するNGO等に対する支援
 - 7.国際協力に関する普及啓発
 - 8.その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- 許可業種：
一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号
- 取得資格等：
プライバシーマーク、プラチナくるみん認定
- 技術者：
一級建築士 2名、技術士(環境) 1名(2022年8月1日)

日本国際協力システム 年報2022 2022年3月期

2022年9月9日発行

編集・発行 一般財団法人**日本国際協力システム**

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

©2022 日本国際協力システム Printed in Japan



